

足元の運用状況と今後の見通し ～電子機器の組入比率を引き上げ～

2022年1月28日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 米国の利上げ観測等で下落も、先端製造業の関連銘柄がパフォーマンスを下支え
- ・ 脱炭素や先端製造業などの分野に対して強気な見通しを維持
- ・ 良好な業績見通しと割安感から電子機器の組入比率を引き上げ

米国の利上げ観測等で下落も、先端製造業がパフォーマンスを下支え

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンドの分配金再投資基準価額は、2021年9月以降、米国の金融引き締め観測や米中摩擦の激化、オミクロン株による感染拡大などが下落要因となり軟調な推移となりました（2022年1月24日時点）。一方で、電子機器などの先端製造業関連銘柄は、良好な業績見通しから底堅く推移し、パフォーマンスの下支え要因となりました。

当ファンドと中国株式指数の推移

（2018年11月16日～2022年1月24日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

9月以降の中国株式市場の動向

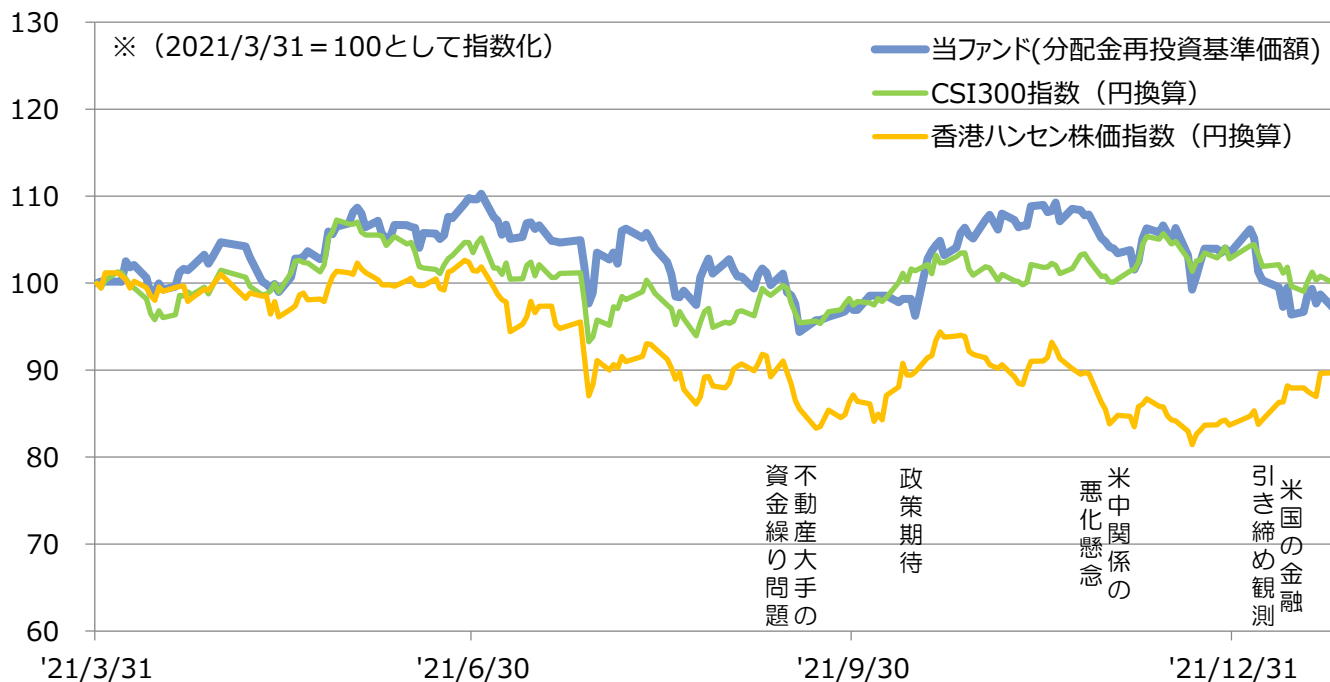
2021年9月は、中国不動産大手の経営不安や景気減速懸念などを背景に軟調な推移となったものの、国慶節が明けてからは、政策期待などによって10月中旬にかけて株価は反発しました。しかし、米連邦通信委員会（FCC）が10月26日にチャイナテレコムの子会社米国内事業免許を取り消したことをきっかけに米中関係への不透明感が高まったことから、ハイテク関連銘柄中心に下落しました。

11月以降も、当局によるIT企業への規制強化懸念が再燃したことや、IT大手企業のアリババ・グループの7-9月期決算が市場予想を下回ったことなどから、ハイテク関連銘柄が組入上位に入っている香港ハンセン株価指数を中心に軟調な推移となりました。12月に関しても、米中関係の悪化懸念や中国の軟調な経済指標などから香港株は引き続き下落したものの、景気減速に対する政策期待などから中国本土株は堅調に推移しました。

2022年になると、これまで堅調に推移してきた米国グロース株の急落をきっかけに世界の株式市場が下落し、中国本土株も下落しました。一方、2021年末にかけて大幅に下落した香港株は割安感が意識されたことなどから、株価は反発しました。

今年度の当ファンドと中国株式指数の推移

2021年3月31日～2022年1月24日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) ブルームバーグ

■ 9月以降のファンドパフォーマンスについて

2021年11月末にかけては、当ファンドが投資を行うイノベーション関連企業の株価はセクターによって強弱感が分かれました。インターネット関連では、不動産販売の低迷や内需不振などが食品宅配やeコマース、ネット広告関連などの業績に悪影響を及ぼしました。また、米中関係の地政学リスクも上値を重くする要因となりました。一方、先端製造業関連や太陽光発電などの再生可能エネルギー関連は総じて堅調に推移しました。

12月以降は、米国の金融引き締め観測や米中摩擦の激化、オミクロン株による感染拡大などが嫌気され、当ファンドは下落しました。とりわけ金利上昇が懸念されたことから、バリュエーション水準の高いハイテク関連などのグロース株中心に下落しました。

脱炭素や先端製造業などの分野に対して強気な見通しを維持

市場見通し

中国不動産企業の債務問題や米国による中国企業への制裁などの動向を注視する必要があると考えており、株式市場についてもやや慎重な見方をしています。一方、全人代など政治面における重要なイベントを3月に控え、減速感の見られる中国経済に対する政策支援の可能性について注目しています。

金融政策においては、中国の中央銀行は預金準備率の引き下げのほか、相次ぎ最優遇貸出金利の引き下げ等を実施し、景気を下支えるために金融緩和に踏み切りました。引き締めが見込まれる米国とは逆の動きとなっています。また、さらに経済減速が続くようであれば、財政支出による景気刺激策も期待できると考えています。

注目ポイント

当ファンドは、特定のセクターに特化せず、幅広い業種のイノベーション関連企業に投資を行います。

バリュー・パートナーズでは、現在注目しているテーマである脱炭素、先端製造業について強気な見方を維持しています。最近の動向については、以下のような見方をしています。

①脱炭素

再生可能エネルギーの分野では、技術革新に伴い発電コストが低下していることに加え、サプライチェーンの問題が解消されるにつれて需要の回復を見込んでいます。また、習近平国家主席は、中国共産党中央政治局第36回集団学習会でCO2排出ピークアウトおよびカーボンニュートラルの目標実現について改めて触れていることから、持続的な政策の後押しが期待されます。

電気自動車（EV）の分野では、中国においてEV市場の拡大が続いていることに加え、1月に多くの自動車企業が通年の業績予測について明るい見通しを示しており、引き続き投資妙味の高いテーマであると考えています。

②先端製造業

電子機器関連の企業に注目しています。特に、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの混乱に改善の兆しが見える中で需要回復が期待される電子部品、スマート家電や電化製品などの需要拡大見通しから競争力があり付加価値の高い製品を提供する家電メーカー、VR機器の出荷が世界的に増加している中で恩恵が期待されるVR関連メーカーなどを選好しています。

半導体についても、技術向上や国策による国産化の強力な後押し、需要拡大などを背景に引き続き有望な投資先だと考えています。

良好な業績見通しと割安感から電子機器の組入比率を引き上げ

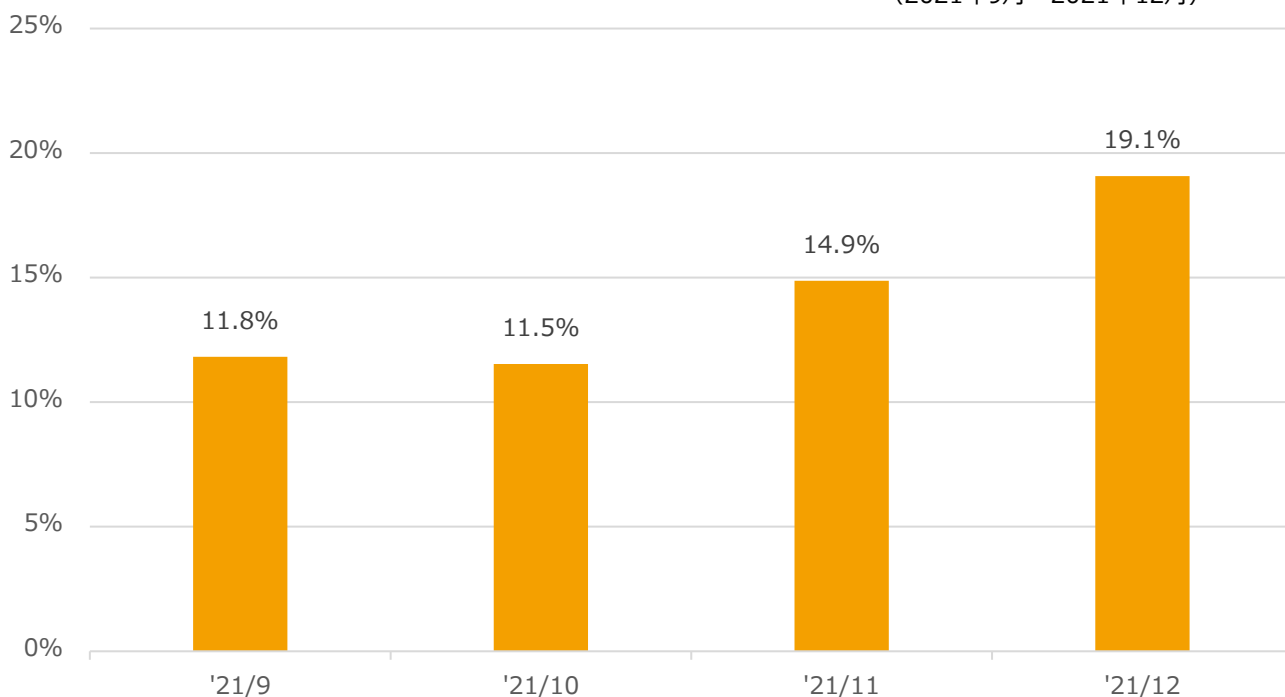
バリュー・パートナーズでは先行きの不透明感が高まる中、利益成長の確信度が高く、相対的に割安感が強い電子機器など先端製造業に関連する企業への組入比率を高めています。

新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの混乱に改善の兆しが見え始めており、電子機器関連企業の業績に強気な見方をしています。特に、イノベーションを通じて主要製品の競争力向上に取り組む企業や、高いマーケットシェアを握っている企業は、不確実な事業環境においても高い適応力により相対的に良好な利益成長を達成できると考えています。

また、米国の金融引き締め観測は、今まで市場を牽引してきたバリュエーションの高いハイテク株の下落要因になると考えます。相対的に割安な電子機器などに関連する企業は、金融引き締めの影響を受けにくく、基準価額の下落リスクを抑制する観点からも選好しています。

電子機器関連銘柄の組入比率の推移

(2021年9月～2021年12月)



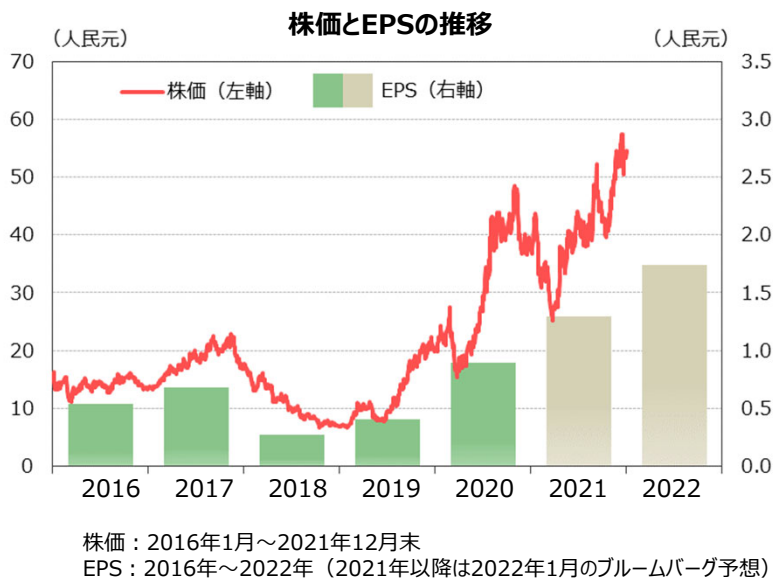
※比率は株式ポートフォリオに対するものです。

(出所) バリュー・パートナーズ

電子機器関連銘柄の紹介

ゴーアテック

- ゴーアテックは、主に電子部品の製造・販売を行う中国大手メーカーです。
- 「精密部品+スマートハードウェア」の開発戦略を堅持し、ウェアラブル、スマートホーム、VR / ARの事業などで急拡大しています。
- VR / ARに代表されるスマートハードウェアビジネスでは高い技術力が評価されており、ソニーや米国のアップルなどが主要顧客となっています。
- ウェアラブル端末市場拡大の恩恵を受け、良好な業績が見込まれます。



※ 上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

（出所）バリュー・パートナーズ、ブルームバーグ

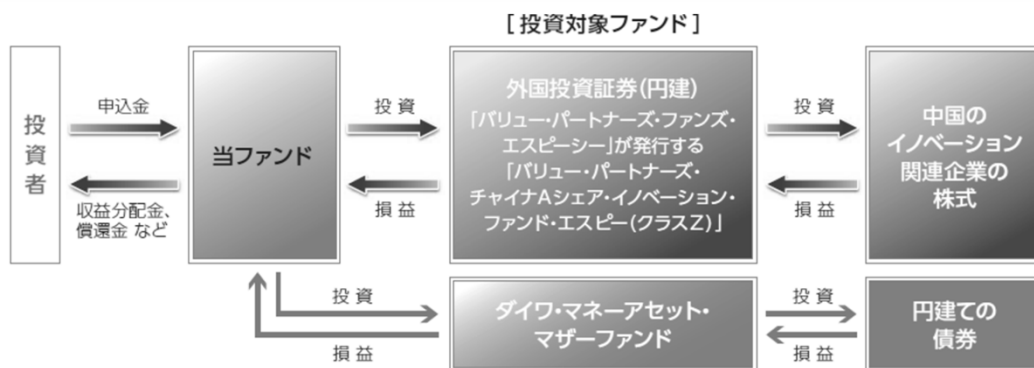
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
①中国に主たる拠点を有している企業
②中国国内の株式市場に上場している企業
③収益の大部分を中国であげている企業
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2021年5月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。